

I 法人機関

1 理事会

1. 役割・職務

- 1) 役員および理事会は、寄附行為第5条から第17条に規定されている。
- 2) 学校法人の業務を決し、役員の選任および解任、理事長の選任を行う。理事の職務の遂行を監督する。理事長を選任する。
- 3) 理事長は法人を代表し、その業務を総理する。
- 4) 監事は、法人業務および財産の監査を実施し、監査報告書を理事会・評議員会に提出する。

2. 活動内容

下記のとおり4回の理事会を開催した。

- 1) 2013年5月30日(木) コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

理事11名出席(うち2名委任状出席)、監事2名出席

決議事項

①2012年度決算の承認 ②同決算の監査報告 ③2014年度入学生および在校生の学納金 ④学則変更 ⑤理事の再任および理事長の選任 ⑥評議員の選任 ⑦規程の改定 ⑧ふじみ野市との災害時における避難所等施設利用に関する協定書について

- 2) 2013年9月27日(金) コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

理事11名出席(うち3名委任状出席)、監事1名出席・1名欠席

決議事項

①学則変更 ②規程の改定

- 3) 2013年11月27日(水) 聖路加国際病院

理事11名出席(うち3名委任状出席)、監事2名出席

決議事項

①聖路加看護学園と聖路加国際メディカルセンターの一体化について ②寄附行為の変更 ③学則変更

- 4) 2014年2月27日(木) コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

理事11名出席(うち2名委任状出席)、監事2名出席

決議事項

①聖路加看護学園と聖路加国際メディカルセンターの一体化について ②法人一体化後の役員・評議員選任および任期の見直しについて ③聖路加国際メディカルセンターの医療関連事業と同事業に関する債務の承継について ④聖路加国際メディカルセンターとの業務委託契約・賃貸借契約締結について ⑤規程の制定および改定などについて ⑥2014年度事業計画・予算案 ⑦学則変更

3. 課題

- ①次回寄附行為改定に向けて、文言の修正、評議員の選出区分等の整理を行う必要がある。
- ②理事の任期が分散しており、任期を統合する必要がある。

2 常任理事会

1. 役割・職務

- 1) 常任理事会規程に規定されている。

理事会の委任に基づき経営の基本方針、全般的業務執行方針、並びに重要な業務の計画・実施に関し協議し、理事会で付議する事項を除き審議し決定する。

- 2) 常任理事会の付議事項については、同規程別表1に規定されている。

2. 活動内容

下記のとおり3回の常任理事会を開催した。

- 1) 第30回 2013年5月24日(金) 会議室

審議事項

①2012年度決算の承認 ②同決算の監査報告 ③2014年度入学生および在校生の学納金 ④学則変更 ⑤理事の再任および理事長の選任 ⑥評議員の選任 ⑦規程の改定 ⑧ふじみ野市との災害時における避難所等施設利用に関する協定書について

- 2) 第31回 2013年9月20日(金) 会議室

審議事項

①学則変更 ②規程の改定

3) 第32回 2014年2月14日(金) 会議室

審議事項

①聖路加看護学園と聖路加国際メディカルセンターの一体化について ②法人一体化後の役員・評議員選任および任期の見直しについて ③聖路加国際メディカルセンターの医療関連事業と同事業に関する債務の承継について ④聖路加国際メディカルセンターとの業務委託契約・賃貸借契約締結について ⑤規程の制定および改定などについて ⑥2014年度事業計画・予算案 ⑦学則変更

3. 課題

- ①聖路加国際大学への移行に伴い、常任理事会機能を強化し、理事会より付託された機関決定を行う会議として再設定する必要がある。
- ②このため、常任理事会の構成員の変更および毎月の開催とするなどの変更も必要である。

3 評議員会

1. 役割・職務

- 1) 評議員会は、寄附行為第18条から第24条に規定されている。
- 2) 寄附行為に規定された諮問事項について、理事長は評議員会の意見を聞かなければならない。諮問事項とは、予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、予算外の新たな義務負担または権利の放棄、寄附行為の変更、合併、解散、寄附金品の募集等である。
- 3) 法人業務、財産の状況、役員の業務執行状況について意見を述べ、もしくはその諮問に答え、または役員から報告を徴することができる。

2. 活動内容

下記のとおり4回の評議員会を開催した。

- 1) 2013年5月30日(木) コートヤード・マリオット銀座東武ホテル
評議員26名出席(うち4名委任状出席)、監事1名出席・1名欠席

決議事項

①2012年度決算の承認 ②同決算の監査報告 ③2014年度入学生および在校生の学納金 ④学則変更 ⑤理事の再任および理事長の選任 ⑥評議員の選任 ⑦規程の改定 ⑧ふじみ野市との災害時における避難所等施設利用に関する協定書について

2) 2013年9月27日(金) コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

評議員 25名出席(うち4名委任状出席)・2名欠席、監事1名出席・1名欠席

決議事項

①学則変更 ②規程の改定

3) 2013年11月27日(水) 聖路加国際病院

評議員26名出席(うち3名委任状出席)・1名欠席、監事2名出席

決議事項

①聖路加看護学園と聖路加国際メディカルセンターの一体化について ②寄附行為の変更 ③学則変更

4) 2014年2月27日(木) コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

評議員26名出席(うち3名委任状出席)・1名欠席、監事2名出席

決議事項

①聖路加看護学園と聖路加国際メディカルセンターの一体化について ②法人一体化後の役員・評議員選任および任期の見直しについて ③聖路加国際メディカルセンターの医療関連事業と同事業に関する債務の承継について ④聖路加国際メディカルセンターとの業務委託契約・賃貸借契約締結について ⑤規程の制定および改定などについて ⑥2014年度事業計画・予算案 ⑦学則変更

3. 課題

- ①学校法人聖路加国際大学への移行に伴い、評議員の選出区分の変更について、次回の寄附行為改定にて実施する必要がある。
- ②評議員の任期が多岐にわたるため、任期の統一を図る必要がある。

4 大学運営会議

1. 役割・職務

「学校法人聖路加看護学園大学運営会議細則」に定められている。

2. 活動内容

- 1) 2013年度は11回開催した。
- 2) 2013年度決算を検討し、2013年5月30日の理事会で承認を得た。2014年度事業計画と予算を編成し、2014年2月27日の理事会で承認を得た。
- 3) 部門別の月次予算執行状況と寄付金募集状況を把握し管理した。
- 4) 各種補助金獲得状況を把握し管理した。
- 5) 各種規程の内容を見直し、2013年5月30日・9月27日・2014年2月27日の理事会で承認を得た。
- 6) 組織図の改編案を作成。2014年2月27日の理事会で承認を得た。
- 7) 聖路加国際病院との一体化計画案を作成し、2013年6月27日に文部科学省へ事前相談書を提出した。寄附行為変更、学則改定、大学院学則改定、法人名称変更、大学名称の変更を検討し、2013年11月27日の理事会で承認を得た。
- 8) 2014年度学納金を検討し、2013年5月30日の理事会で承認を得た。
- 9) 2012年度将来構想委員会の成果（全33項目）を基に、各事業を2013年度（13項目実施）や2014年度の事業計画に組み込んで予算化し（10項目）、実現化を進めた。
- 10) ふじみ野市との災害時における避難所等施設利用に関する協定について検討し、2013年5月30日の理事会で承認を得た。
- 11) 利益相反マネジメント委員会を発足した。
- 12) 立教大学との学部間交流について検討した。
- 13) 中央区との包括連携協定について検討した。
- 14) 本会議メンバーが2013年12月18日の聖路加国際病院短中期経営戦略会議に出席した。

3. 課題

- 1) 法人一体化後の法人全体の円滑な運営に資するた

め、常任理事会の機関決定に必要な事項についての審議を行う会議としての体制整備を行う。具体的には、常任理事会を毎月開催し、理事会および評議員会提出議案の作成に関する事項と理事会決議事項の執行に関する事項について審議して決済する。大学運営会議では、大学の教育に関する基本方針の立案・協議や教員の任用選考および人事に関する協議、そして大学の業務執行方針、重要な業務の計画・実施に関する協議を行う。

5 利益相反マネジメント委員会

1. 役割・職務（聖路加看護学園利益相反マネジメント規程）

学園の常任理事および教職員の利益相反を適切に管理し、利益相反による不利益の防止を図る。

2. 活動内容

今年度は、9月9日に委員会を開催した。

- 1) 利益相反マネジメント規程の内容確認と検討。
 - ・利益相反マネジメントの対象者範囲を再検討し、規程を修正した。9月の理事会にて規程修正は承認された。
- 2) 利益相反ガイドラインおよび利益相反マネジメントポリシーの内容検討。
 - ・委員会にて内容を精査し、ガイドラインおよびポリシーの策定を完了した。

3. 課題

規程及びガイドラインに則り、実際の利益相反マネジメントを運用する必要があるが、聖路加国際メディカルセンターとの法人一体化が決定したことから、一体化後の規程およびガイドライン、運用を検討する必要性が生じたため、今年度中の運用開始は保留となった。

2014年度中に再度検討を行い、運用開始を目指す。